

札幌大学総合論叢 孔子学院 特集号 (2019年3月)

訪日中国人観光客の動向を探る

平井 貴幸

はじめに

近年、インバウンド観光（諸外国からの旅行者を受け入れる観光）に関する議論が活発化している。その背景の一つとして、外国人観光客誘致による経済振興が地域経済に様々な効果を与えると認識されてきたことが挙げられる。たとえば、インバウンド観光の振興は他の産業開発に比して、それほど多くの資本を必要とせず、外貨収入を確保することが可能であり、雇用機会を創出するなどの優れた効果を国民経済にもたらすと考えられる。国土交通省観光庁（2017）によれば、2015年の旅行消費額（日本人国内旅行+訪日外国人旅行）25.5兆円が生み出す「生産波及効果」は52.1兆円（産出額に対して5.2%）、「付加価値効果」は25.8兆円（GDPに対して4.9%）、「雇用誘発効果」は440万人（就業者総数に対して6.7%）と推計されている。

1990年代までの日本のインバウンド観光の規模は、その旅行者数を着実に伸ばしてきたとはいえ、アウトバウンド観光（日本の観光客が諸外国へ渡航する観光）のそれと比較すると非常に小さいものであった。しかし、2000年ころから、インバウンド観光促進のための様々な政策が展開され、訪日外国人観光客数は2010年までの10年間で倍増し、2013年に1,000万人、2016年に2,000万人の大台を突破した。日本政府は、2020年までにインバウンド4,000万人規模を目標としているが、東京オリンピックの開催もひかえており、インバウンドのさらなる増加が見込まれている。

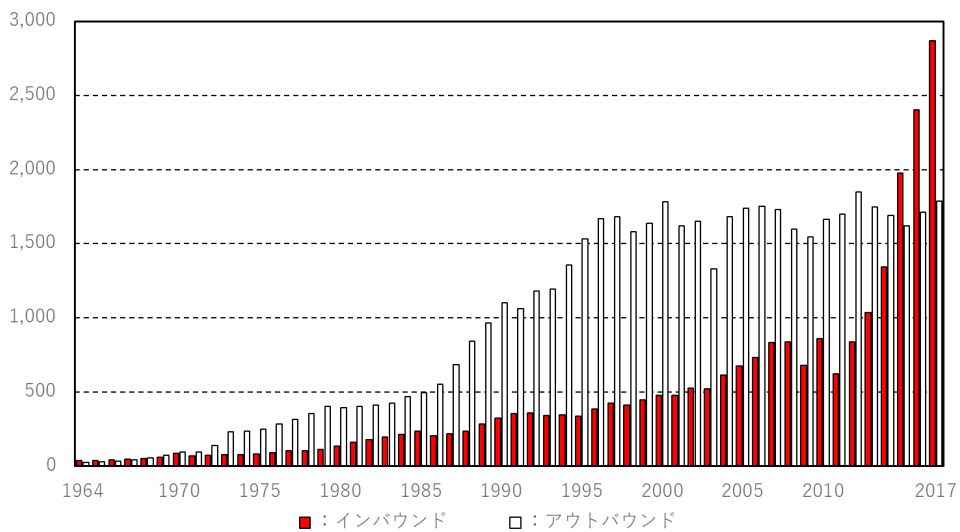
本講座では、日本の国際観光の現状を確認するとともに、急増するインバウンドのなかでも中国人観光客の動向に焦点をあて、関連する統計データや近年の研究成果の一部を整理して示すことにしたい。

1. 日本の国際観光の現状

一般に、国際観光は、各国の国民所得や余暇時間の増大、国と国とを結ぶ交通機関や旅行業の発達などを背景に拡大してきた。まず、日本の国際観光の動向を確認するために、訪日外国人数（インバウンド）と日本人出国者数（アウトバウンド）の推移を図1に示す。

日本では、1964年に海外渡航の自由化が行われ、この年を「国際観光元年」と呼んでいる。この時点でのインバウンド数は35万人、アウトバウンド数は22万人という状態にあった¹。

図1 国際観光客数の推移



出所：日本政府観光局（JNTO）『日本の国際観光統計』，法務省入国管理局『出入国管理統計』より作成。

1 ちなみに、1950年代、60年代のインバウンドの年平均増加率はそれぞれ26.9%、12.4%である（国際観光振興会編『国際観光振興会20年のあゆみ』（1984年）より算出）。

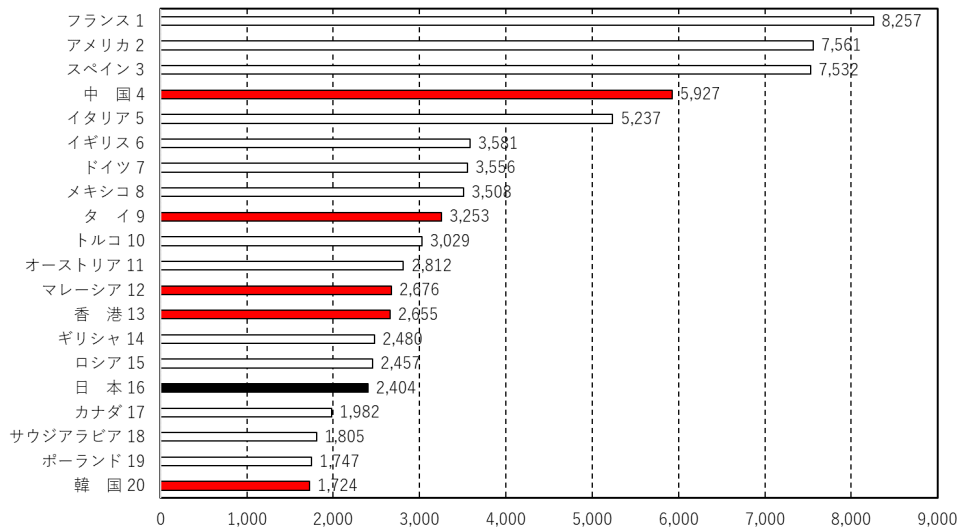
表1 国際観光客数の変化

	平均値 (万人)		標準偏差 (万人)		年平均増加率 (%)	
	インバウンド	アウトバウンド	インバウンド	アウトバウンド	インバウンド	アウトバウンド
1964-1969	45.9	41.8	9.7	18.4	11.5	26.3
1970-1979	86.9	239.5	15.0	105.2	3.0	17.6
1980-1989	205.1	562.8	42.6	202.4	8.9	10.6
1990-1999	371.7	1,398.9	41.0	247.9	3.6	4.5
2000-2009	636.7	1,643.5	137.0	133.5	4.0	-1.6
2010-2017	1,492.9	1,721.5	826.0	72.1	18.8	1.0

出所：日本政府観光局（JNTO）『日本の国際観光統計』，法務省入国管理局『出入国管理統計』より作成。

1970年代に入ると、急速な円高の進行や国民所得の向上などによって、アウトバウンド・ブームが起こる。1970年代、80年代のアウトバウンド数はそれぞれ240万人、563万人となり、その年平均成長率は17.6%、10.6%と高い数値を示している（表1を参照）。その間、1987年に当時の運輸省はアウトバウンド数を1,000万人に倍増するために「海外旅行倍増計画（テン・ミリオン計画）」を策定し、アウトバウンド観光に力点をおく政策が実施された。一方、インバウンド数は、1970年の大阪万博や72年の札幌冬季オリンピックの開催などがあったが、1970年代のインバウンド数は87万人となり、その年平均成長率は3.0%と緩やかに増加してきた。1980年以降、台湾や韓国における出国観光自由化（それぞれ1979年、1989年）が大きく作用し、1980年代のインバウンド数は205万人、その年平均成長率は8.9%と増加傾向を示す。この時代に、アジア圏からのインバウンドの割合と北米からのそれとが逆転し、この傾向は現在も続いている。

図2 インバウンド数の国際比較 (2016年/万人)



出所：World Bank, *World Development Indicators* より作成。

1990年代のインバウンド数は372万人（年平均成長率は3.6%）となり、着実に増加してきたとはいえ、アウトバウンド数と比べると非常に小さいものであり、その差は拡大していった。このような状況を改善させるために、1996年に当時の運輸省は「ウェルカムプラン21（訪日観光交流倍増計画）」を打ち出し、97年には「外客誘致法」を公布・施行した。その後、2000年に「新ウェルカムプラン21」が打ち出され、2003年に「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を発表し、2007年に「観光立国推進基本法」を施行した。また2008年には、「観光庁」を設置し、インバウンド観光に対する政策面での強化が図られていった。その結果、2000年代のインバウンド数は637万人となり、その年平均成長率は4.0%と増加する。

ただ、2011年に、いわゆる「東日本大震災」が発生し、インバウンド数は激減したが、その後の積極的な観光政策や観光関連団体の諸活動などにより、インバウンド数は2013年に1,000万人、16年に2,000万人の大台を突破した。最新の2017年のインバウンド数は2,869万人であり、2010年から2017年までのインバウンド数の平均は1,493万人、その間の年平均成長率は21.9%となる。今後も、この増加率が続いたとすると、19年に4,000万人を突破することになり、日本政府の目標が達成される可能性は高い²。

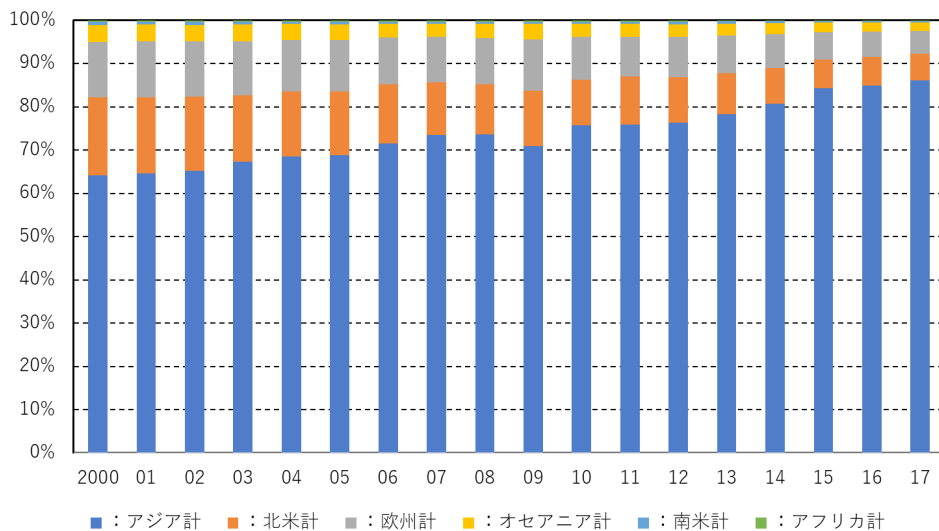
2 暫定値であるが、2018年1月から4月のインバウンド数は既に1,000万人を突破している。

ちなみに、日本のインバウンド数を国際比較すると、世界では16位、アジア地域に限定しても5位という水準である。

2. 近年のインバウンド観光

ここでは、近年のインバウンド数の動向を、より詳しく確認することにしよう。図3は2000年から2017年における地域別インバウンド数の推移を示したものである。

図3 地域別インバウンド数の推移



出所：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」より作成。

中国・香港・台湾・韓国や東南アジア諸国を含むアジア地域からのインバウンド数の全体に占める割合は、2000年の64.1%から、2017年の86.1%に上昇しており、日本のインバウンド市場において重要な地域であることがわかる。

つぎに、出身地別のインバウンド数の推移を表2に示す。2000年代は、1位・韓国、2位・台湾の順位は変わっておらず、それらのインバウンド数は他と比べて多い。また、3位であったアメリカは2010年には中国に、15年には香港に抜かれていること、そして、4位に位置していた中国は、2010年に2位、15年から首位となることが確認できる。ちなみに、2010年から17年にかけての年平均成長率は、韓国が16.6%、台湾が20.1%、アメリカが9.5%、中国が26.6%、香港が23.5%となり、とくに訪日中国人観光客数が急増して

いることがわかる。この背景には、2009年7月より開始された富裕層を対象にした個人観光ビザの発給や、翌10年7月からの条件緩和がある。

表2 出身地別インバウンド数の推移

	2000年		2005年		2010年		2015年		2017年	
1	韓国	106.4 (22.4%)	韓国	174.7 (26.0%)	韓国	244.0 (28.3%)	中国	499.4 (25.3%)	中国	735.6 (25.6%)
2	台湾	91.3 (19.2%)	台湾	127.5 (18.9%)	中国	141.3 (16.4%)	韓国	400.2 (20.3%)	韓国	714.0 (24.9%)
3	アメリカ	72.6 (15.3%)	アメリカ	82.2 (12.2%)	台湾	126.8 (14.7%)	台湾	367.7 (18.6%)	台湾	456.4 (15.9%)
4	中国	35.2 (7.4%)	中国	65.3 (9.7%)	アメリカ	72.7 (8.4%)	香港	152.4 (7.7%)	香港	223.2 (7.8%)
5	香港	24.3 (5.1%)	香港	29.9 (4.4%)	香港	50.9 (5.9%)	アメリカ	103.3 (5.2%)	アメリカ	137.5 (4.8%)
6	イギリス	19.3 (4.1%)	イギリス	22.2 (3.3%)	オーストラリア	22.6 (2.6%)	タイ	79.7 (4.0%)	タイ	98.7 (3.4%)
7	オーストラリア	14.7 (3.1%)	オーストラリア	20.6 (3.1%)	タイ	21.5 (2.5%)	オーストラリア	37.6 (1.9%)	オーストラリア	49.5 (1.7%)
8	カナダ	11.9 (2.5%)	カナダ	15.0 (2.2%)	イギリス	18.4 (2.1%)	シンガポール	30.9 (1.6%)	マレーシア	44.0 (1.5%)
9	フィリピン	11.2 (2.4%)	フィリピン	14.0 (2.1%)	シンガポール	18.1 (2.1%)	マレーシア	30.5 (1.5%)	フィリピン	42.4 (1.5%)
10	ドイツ	8.8 (1.9%)	タイ	12.0 (1.8%)	カナダ	15.3 (1.8%)	フィリピン	26.8 (1.4%)	シンガポール	40.4 (1.4%)
	総数	475.7 (100.0%)	総数	672.8 (100.0%)	総数	861.1 (100.0%)	総数	1,973.7 (100.0%)	総数	2,869.1 (100.0%)

出所：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」より作成。

インバウンドが日本のどの地域を訪れているかを確認するために、2000年から2017年にかけての都道府県別訪問率の推移を表3に、中国人観光客のそれを表4に示す。

過去18年間において、上位7地域の顔ぶれに変化はない。それらはいずれも大都市圏の地域であり、大型国際空港が整備されている。2005年以降、北海道への訪問率も上昇している。

では、訪日中国人観光客はどのような地域を訪れる傾向があるか。表4をみると、インバウンド全体の傾向性と同様に、大都市圏への訪問率が高い。ただ、山梨や静岡の2県が上位に位置しているように、中国からの観光客は「東京・富士山・大阪」の、いわゆる「ゴールデン・ルート」上に位置する都府県を訪れる傾向があることがわかる。また、2010年以降、北海道への訪問率も上位10地域に含まれているが、これは2008年12月に公開された北海道・道東地方がロケ地となった中国映画『狙った恋の落とし方。』（『非誠勿擾（フェイチェンウーラオ）』）の大ヒットによるところが大きい（日本では2010年2月公開）。

表3 インバウンド全体の都道府県訪問率(%)の推移

	2000年		2005年		2010年		2015年		2017年	
1	東 京	56.0	東 京	58.5	東 京	60.3	東 京	52.1	東 京	46.2
2	大 阪	23.7	大 阪	22.6	大 阪	26.1	千 葉	44.4	大 阪	38.7
3	神 奈 川	15.3	京 都	19.1	京 都	24.0	大 阪	36.3	千 葉	36.0
4	京 都	14.1	神 奈 川	18.9	神 奈 川	17.8	京 都	24.4	京 都	25.9
5	千 葉	13.2	千 葉	15.4	千 葉	15.0	神 奈 川	11.3	福 岡	9.8
6	愛 知	9.0	愛 知	11.9	愛 知	10.9	愛 知	9.8	愛 知	8.9
7	福 岡	8.0	福 岡	7.4	福 岡	9.1	福 岡	9.5	神 奈 川	8.5
8	兵 庫	5.6	兵 庫	6.9	北 海 道	8.8	北 海 道	8.1	北 海 道	7.7
9	山 梨	4.8	山 梨	5.8	山 梨	8.2	兵 庫	6.5	沖 縄	7.3
10	静 岡	3.7	北 海 道	5.6	兵 庫	7.6	山 梨	6.3	奈 良	7.3

出所：日本政府観光局（JNTO）『訪日外客訪問地調査』，国土交通省観光庁『訪日外国人消費動向調査』より作成。

表4 訪日中国人観光客の都道府県訪問率(%)の推移

	2000年		2005年		2010年		2015年		2017年	
1	東 京	64.5	東 京	70.8	東 京	80.0	東 京	69.1	東 京	57.3
2	千 葉	21.6	大 阪	41.1	大 阪	51.3	千 葉	54.4	大 阪	54.7
3	神 奈 川	20.7	神 奈 川	35.9	京 都	39.3	大 阪	54.4	千 葉	37.8
4	大 阪	20.1	千 葉	33.7	神 奈 川	36.4	京 都	35.4	京 都	35.0
5	福 岡	17.0	京 都	29.6	千 葉	35.3	愛 知	21.0	愛 知	18.5
6	京 都	16.7	愛 知	23.4	山 梨	27.2	神 奈 川	19.6	奈 良	13.3
7	愛 知	15.7	山 梨	16.2	愛 知	26.1	山 梨	15.4	神 奈 川	11.8
8	山 梨	8.6	兵 庫	8.7	北 海 道	11.6	静 岡	11.1	山 梨	11.7
9	兵 庫	6.2	静 岡	6.5	静 岡	6.7	北 海 道	8.0	静 岡	10.9
10	静 岡	5.6	福 岡	5.9	兵 庫	6.2	奈 良	7.5	北 海 道	6.9

出所：日本政府観光局（JNTO）『訪日外客訪問地調査』，国土交通省観光庁『訪日外国人消費動向調査』より作成。

これまで見てきたように、アジア地域からのインバウンドが増加しており、日本の訪日外国人観光客の誘致政策は成功を収めているように思われる。ここで、国際観光収入に関するデータを確認しておこう。図4は国際観光収入および支出の推移を示したものである。2000年から2014年までは、アウトバウンドによる支出がインバウンドによる収入を大きく上回ってきた。2015年に国際観光収支は逆転し、黒字になっている。折れ線グラフは、国際観光収入の輸出に対する比率を示しており、2012年以降、上昇していることがわかる。

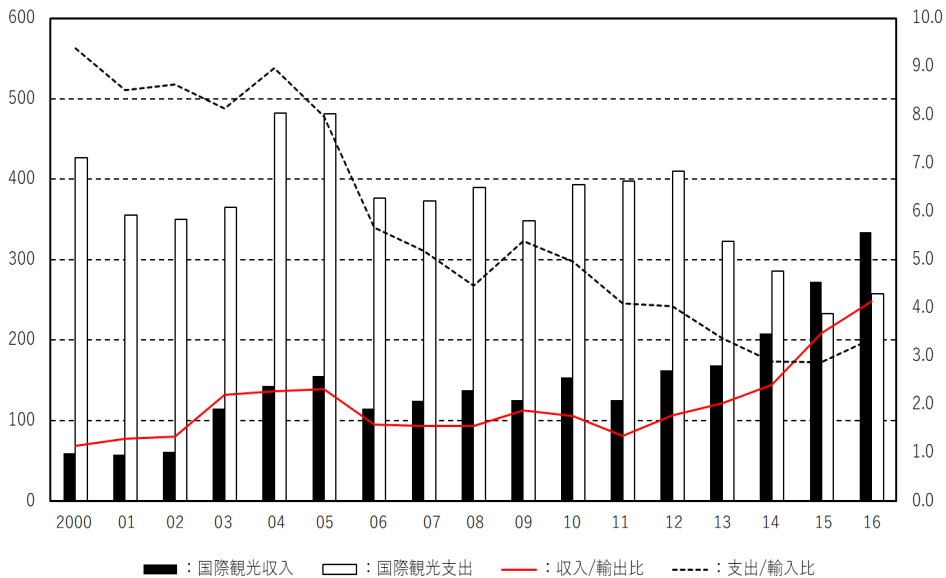
つぎに、インバウンド一人当たりの旅行支出額と総額について見ることにしよう。

3. 北海道のインバウンド観光

これまで日本全体としてのインバウンドの現状を確認した。ここで、北海道のインバウンド観光の傾向性について確認することにしよう。図5に、北海道と日本全体としてのインバウンド数の推移を示す。北海道のインバウンド数は、日本全体のそれと比べると小さいが、増加率で比較すると、日本全体よりも増加幅が大きい。ちなみに、2010年から16年にかけての年平均成長率はそれぞれ20.8%、18.7%となる。

つぎに、出身地域別のインバウンド数をまとめた表7を見ると、2000年から2010年にかけて、台湾からのインバウンド数をもっとも多いことがわかる。また、中国・香港・台湾・韓国や東南アジア諸国を含むアジア地域からのインバウンド数は全体の81.1%を占めていたが、2016年には88.1%へと拡大している。近年では、中国からのインバウンド数が急増しており、これは先に述べた、観光ビザの発給条件の緩和や北海道がロケ地となった中国映画の大ヒットなどにより、北海道観光ブームが起きているためである。ちなみに、2010年から16年にかけての年平均成長率は、中国が26.2%、台湾が19.3%、韓国が19.1%、香港11.9%となる。

図4 国際観光収入・支出の推移（左軸：億ドル、右軸：%）



出所：World Bank, *World Development Indicators* より作成。

表5 インバウンド一人当たり旅行支出と旅行消費額の推移

	一人当たり旅行支出 (万円/人)				旅行消費額 (億円)				2010-17 年平均成長率
	2010	2015	2016	2017	2010	2015	2016	2017	
全 体	13.4	17.6	15.6	15.4	11,519	34,771	37,476	44,162	21.2%
中 国	17.7	28.4	23.2	23.0	2,498	14,174	14,754	16,946	31.5%
香 港	11.7	17.2	16.0	15.3	593	2,627	2,947	3,416	28.4%
台 湾	10.4	14.2	12.6	12.6	1,318	5,207	5,245	5,744	23.4%
韓 国	8.1	7.5	7.0	7.2	1,973	3,008	3,578	5,126	14.6%
タ イ	14.3	15.1	12.8	12.7	308	1,201	1,150	1,250	22.1%
シンガポール	16.5	18.7	16.3	16.4	298	579	591	664	12.1%
マレーシア	13.1	15.0	13.2	13.6	150	459	522	597	21.8%
インドネシア	—	14.7	13.7	12.9	—	302	370	456	22.9%*
フィリピン	—	12.7	11.2	11.4	—	340	390	482	19.1%*
イギリス	16.1	21.1	18.2	21.5	296	545	532	669	12.4%
アメリカ	15.9	17.6	17.1	18.2	1,159	1,814	2,130	2,503	11.6%
オーストラリア	16.9	23.1	24.7	22.6	383	870	1,099	1,118	16.6%

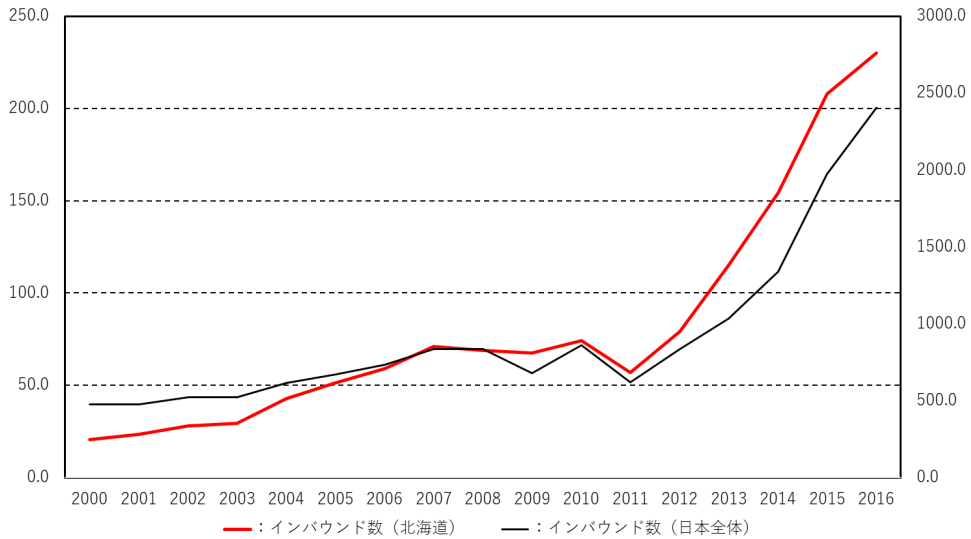
出所：国土交通省観光庁『訪日外国人消費動向調査』より作成。

表6 費目別旅行消費額 (2017年, 億円)

	総 額	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽 サービス費	買物代	その他
全 体	44,162	12,451	8,857	4,870	1,439	16,398	147
中 国	16,946	3,508	2,816	1,346	408	8,777	91
香 港	3,416	953	739	392	103	1,228	0
台 湾	5,744	1,503	1,187	652	203	2,184	14
韓 国	5,126	1,598	1,316	535	262	1,394	21
タ イ	1,250	365	230	145	41	467	2
シンガポール	664	255	135	77	18	179	0
マレーシア	597	187	124	93	20	173	0
インドネシア	456	150	81	78	18	128	0
フィリピン	482	133	101	57	23	168	0
イギリス	669	302	159	101	21	86	0
アメリカ	2,503	1,055	575	392	91	386	6
オーストラリア	1,118	441	248	175	70	184	0

出所：国土交通省観光庁『訪日外国人消費動向調査』より作成。

図5 インバウンド数の推移（左軸：北海道，右軸：日本全体，万人）



出所：日本政府観光局（JNTO）『日本の国際観光統計』（各年版）および北海道経済部観光局『訪日外国人宿泊客数』より作成。

表7 北海道への出身地域別インバウンド数の推移（万人）

	2000年		2005年		2010年		2016年	
1	台湾	11.0 (53.1%)	台湾	27.7 (53.9%)	台湾	18.4 (24.8%)	中国	54.7 (23.8%)
2	香港	2.9 (14.2%)	香港	8.7 (16.8%)	韓国	14.9 (20.1%)	台湾	53.0 (23.0%)
3	韓国	2.0 (9.6%)	韓国	7.0 (13.6%)	中国	13.6 (18.3%)	韓国	42.4 (18.4%)
4	アメリカ	0.8 (4.0%)	オーストラリア	1.9 (3.7%)	香港	8.7 (11.7%)	香港	17.1 (7.4%)
5	ロシア	0.6 (3.0%)	中国	1.6 (3.0%)	シンガポール	2.9 (3.9%)	タイ	16.9 (7.3%)
6	マレーシア	0.5 (2.3%)	シンガポール	1.2 (2.3%)	オーストラリア	2.6 (3.5%)	マレーシア	12.6 (5.5%)
7	オーストラリア	0.4 (1.8%)	アメリカ	0.9 (1.7%)	マレーシア	2.2 (2.9%)	アメリカ	6.5 (2.8%)
8	中国	0.2 (1.2%)	ロシア	0.6 (1.1%)	アメリカ	2.1 (2.9%)	シンガポール	6.1 (2.6%)
9	シンガポール	0.1 (0.7%)	マレーシア	0.6 (1.1%)	タイ	1.8 (2.5%)	オーストラリア	4.8 (2.1%)
10	カナダ	0.1 (0.5%)	カナダ	0.1 (0.2%)	ロシア	1.1 (1.5%)	カナダ	2.0 (0.9%)
	総数	20.7 (100.0%)	総数	51.4 (100.0%)	総数	74.2 (100.0%)	総数	230.1 (100.0%)

出所：北海道経済部観光局『訪日外国人宿泊客数』より作成。

北海道では、観光消費がもたらす経済波及効果についての推計を実施している。先述したように、2015年の日本全体としての旅行消費額25.5兆円が生み出す「生産波及効果」は52.1兆円（産出額に対して5.2%）、「付加価値効果」は25.8兆円（GDPに対して4.9%）、「雇用誘発効果」は440万人（就業者総数に対して6.7%）と推計されている（国土交通省観光庁，2017）。

表8 観光消費額の内訳（2017年度、億円）

	道 民	来道者	インバウンド	合 計
旅行前支出	304	—	—	304
旅行後支出	19	—	—	19
旅行中支出	6,052	4,220	3,705	13,976
旅行会社収入	40	—	—	40
交通費	1,839	966	1,294	4,099
宿泊費	912	1,369	548	2,829
飲食費	926	719	361	2,005
土産・買物	1,686	798	1,279	3,763
入場料等	612	222	87	920
その他	38	147	136	320
観光消費総額	6,374	4,220	3,705	14,298

出所：北海道経済部観光局『第6回北海道観光産業経済効果調査』（2017年5月），図表2-13（p.12）。

北海道経済部観光局（2017）によると、北海道の観光消費額は1.4兆円であり、生産誘発額は2.1兆円（2014年度・産出額33.0兆円に対して6.3%）、付加価値誘発額は1.1兆円（2014年度・名目GDP18.5兆円に対して6.1%）、雇用誘発者数は19万人（2014年度・就業者数235万人に対して8.1%）、税収効果は722億円（2014年度・税収額1.2兆円に対して5.9%）、道税分の税収効果は343億円（2014年度・道税収額5,314億円に対して6.5%）と推計されている。

おわりに

日本全体と北海道のインバウンドの近年の状況を、関連統計を整理して示した。現在、日本国政府は2020年までにインバウンド数を4,000万人規模に、北海道は500万人規模に目標値を設定している。2010-2016年の年平均増加率はそれぞれ18.7%、20.8%であるので、今後この増加率が維持されるならば、この目標が達成される可能性は高い。

国際観光振興の重要な意義の一つは、国際親善と相互理解の増進である。1967年に、国際連合は「観光は平和へのパスポート」というスローガンを掲げている。これは国境を越えた観光者の往来を促進することが、相互の理解を深め、国際平和の維持につながる

いう視点である。

インバウンドのなかでも中国人観光客が急増する日本において、中国人観光客を含めた諸外国の人々の日本に対する理解が深まるだけでなく、われわれ日本人も中国をはじめ様々な国・地域に対する理解を深めていかなければならない。

また、観光には経済的な意義もあり、インバウンドの消費活動はその国・地域の経済に影響を与える。今後の北海道経済や日本経済の発展を考えると、中国人観光客による消費は非常に重要となるが、他の国・地域からの観光客への対応も必要となる。

今後も、インバウンドの動向を注視し、インバウンド観光と経済成長との関連性についての研究を進めていきたい。

参考文献・参考資料

- ・国土交通省観光庁『訪日外国人消費動向調査』（各年版）。
- ・国土交通省観光庁（2017）『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2015年版）』。
- ・日本政府観光局（JNTO）『日本の国際観光統計』（各年版）。
- ・日本政府観光局（JNTO）『訪日外客訪問地調査』（各年版）。
- ・法務省入国管理局『出入国管理統計』。
- ・北海道経済部観光局『訪日外国人宿泊客数』。
- ・北海道経済部観光局（2017）『第6回北海道観光産業経済効果調査』。